

令和 6 年 5 月 23 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00261

研究課題名（和文）小規模オーケストラの活動実態調査とそれに基づく芸術文化支援のあり方に関する研究

研究課題名（英文）Survey of activities of small orchestras and research on how to support arts and culture based on the survey

研究代表者

阪本 崇（Sakamoto, Takashi）

京都橘大学・経済学部・教授

研究者番号：20340458

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：日本の小規模プロフェッショナルオーケストラにアンケート調査を行い、10団体から回答を得た。この回答を予備調査とし、改めて調査を行う予定であったが、コロナ禍の影響で実現することができなかつたため、当初予定していたものも含め、6団体からヒアリング調査を行うとともに、公表されている統計データを利用して、小規模オーケストラの経済的特徴および、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がオーケストラ経営に与えた影響について検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代社会において、すべての人々が多様な芸術に触れることができる環境をつくることは重要である。小規模オーケストラは、全国各地に展開し、地域に密着した活動を行っていると同時に、その活動や組織運営においても多様性がある。このように多様性のある実演芸術団体の特徴を明らかにすることで、上に述べた環境をつくり出すに当たっての政策的基盤を検討することができる。今回の研究においては、コロナ禍の影響もあり、実態を十分に明らかにすることができなかつたが、予備的調査としての意義はあり、状況が安定した後に継続して調査を行うことで一層明らかとなる点は多いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：We conducted a questionnaire survey of small professional orchestras in Japan and received responses from 10 organizations. We had planned to use these responses as a preliminary survey and conduct another survey, but were unable to do so due to the coronary disaster, so we conducted interviews with six organizations, including the ones we had originally planned to survey, and used published statistical data to examine the economic characteristics of small orchestras and the impact of the spread of the new coronavirus virus outbreak had on orchestra management.

研究分野：文化経済学

キーワード：実演芸術団体

1. 研究開始当初の背景

芸術・文化への公的支援は、文化経済学や文化政策学における最も重要な研究領域のひとつである。

しかしながら、芸術・文化への公的支援が経済理論の面から見て正当化できるかどうかについては、現状においても相対する見解が存在する状態である。公的支援の主たる根拠である正の外部性等の「市場の失敗」、創造都市論やクリエイティブ・クラス論が重視する経済波及効果から、Throsby(2001,2011)が重視する卓越性や非経済的価値などさまざまな観点から、その必要性が論じられている

このように芸術・文化への公的支援の必要性や効果については多くの研究がなされている一方で、公的支援が、芸術の生産の現場において、実際にどのように機能しているのかは必ずしも十分に明らかになっていない。その理由として、いわゆる文化産業を研究対象としているものを除き、以上で挙げた研究の多くが、芸術・文化の生産の主体にはさまざまな個性があることに配慮しておらず、一種の「代表例」として個性のない主体を取り上げている。同様に、支援側についても、国レベルの支援組織と地方レベルの支援組織のようにことなる目的、あるいは被支援団体との関係の元に支援を行っているケースもあるが、これらについても配慮されていない。加えて、公的支援を「支援」として単独で見ていることも、公的支援が実際にどのように機能しているかが研究対象となりにくい理由であると考えられる。実際には、公的支援それ自体の制度に目を向けても、その条件や手続きのあり方は多様であるほか、地方公共団体からの依頼講演のように、通常は公的支援に見なされないものの中にも、公的支援と同様の効果を持つものも多く、資金の支出の方法によって具体的な効果も異なる可能性がある。

こうした、これまでの研究で考慮されていない側面があるのと同時に、研究の遂行のために必要となる情報に制限があることも、公的支援の実際の機能を明らかにしようとする研究が少なかった理由であると考えられる。本研究での対象とするオーケストラに関していえば、日本オーケストラ連盟が発行するオーケストラ年間に公表データが研究の基礎的なデータとなっているケースが多いが、これらのデータについても、調査項目が年ごとあるいは組織ごとに異なっているといったことがあり、実態に基づく研究の妨げとなっている。

2. 研究の目的

以上の背景から、本研究では、まず、研究対象を日本国内で活動するオーケストラのうち日本オーケストラ連盟の正会員を除く 32 団体に限定し、その組織的特徴や他の主体との関係、公演ごとの収支構造、公的主体からの支援の受け入れ状況等について、アンケートおよびヒアリング調査を行うこととした。それにより、オーケストラによる公演を事例に、実演芸術の生産に関わる多様な主体および主体間の関係や、公演ごとの収支構造の実態を明らかにするとともに、それを踏まえて、地方公共団体をはじめとする公的主体が実現芸術に対して行う助成金等の支出のもつ効果について、経済の視点から解明することを目的として設定した。

3. 研究の方法

日本オーケストラ連盟の正会員を除く 32 団体および、比較の対象として、少数の吹奏楽団を抽出した上で、アンケート調査を行った (別紙)。アンケート調査では 10 団体から回答を得ることができた (調査対象および調査項目は、付録として掲載)。

上記のアンケートを基に、ヒアリング内容を精査し、研究協力者と分担してヒアリング調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大のために、①物理的に調査に向かうことが困難であったこと、②多くの団体が活動支援のための補助金を受け取るなど、活動実態が大きく変化してしまったために、アンケート調査をベースとするヒアリング調査を行うことに大きな困難を伴うことが予測されたこと、の 2 つの理由から研究方法を全面的に再考せざるを得ない状況となった (小規模オーケストラについては、事務局体制自体も小さく、コロナ禍の混乱の中で対応が難しいこと、支援側の調査対象として計画していた自治体も、コロナ禍の約 3 年の間に、アンケート調査時点から大きく体制が変化したことも理由である)。

そのため、次の 2 つの補助的な方法を用いることで、アンケート調査の内容と合わせて、小規模オーケストラの活動実態を明らかにすることを試みた。

- ① 日本オーケストラ連盟によって公表されているデータを分析し、アンケート調査の対象であった準会員団体と正会員団体の比較を行うことで、その特徴を明らかにすること、くわえて、新型コロナウイルス感染症のインパクトについて両カテゴリーで比較検討すること。
- ② ヒアリング調査受け入れ可能な団体の範囲内で、設立の経緯や経営課題など、各団体の個性あるいは、個性が生じる要因を明らかにすることのできる内容についてヒアリング調査を行うこと。

アンケート調査についても十分な回答が得られなかったものも多く、当初の計画からすると、研究規模自体が小さくなることは否めないが、この範囲内で検討せざるを得ないと判断した。

4. 研究成果

アンケート調査の結果、主に明らかとなった主要な点は以下の通りである。

- 設立については、演奏家をはじめとする個人が主導したものが多く。
- 活動範囲は、所在地都道府県やその周辺にとどまる場合が多く、地域に密着した活動が中心となっている。ただし、中には東京都や海外での活動を行うものもあり、各団体の個性が出る部分である。
- 音楽監督は、オーケストラ所属の個人である場合もあるが、多くは音楽事務所に所属している。また、その他スタッフ（ステージマネージャーやライブラリアンなど）についても外部に委託している場合があり、組織外との関係が重要になっていることを示している。
- 演奏家については、50名前後であることが多いが、100名に上る場合があることもある。
- 事務局体制については、5名以内であることが多く、団員との兼業である場合には無休であることが多い。
- 法人格については、学校法人である場合を除き、特定非営利活動法人、一般社団法人、任意団体である。特定非営利活動法人の中には、任意団体への変更を検討しているところもある。
- オーケストラ連盟との関係（加盟意思）についてはさまざまであるが、加盟意思のある団体は補助金獲得上のメリットなどを挙げていることが多い。一方で加盟に寄って発生する事務的コストについても認識しているところが多く、これを重視している場合には、加盟していない（あるいは加盟意思がない）ものと思われる。
- 楽団員とは契約を交わしている場合がほとんどであるが、公演後と、あるいは1年ごとの契約となっており、被雇用者とみた場合にはその地位は不安定である。
- ソリストの選択などについては、音楽監督が決定している場合が多い。

以上の点意外にも、アンケート調査項目はあるが、回答にばらつきが多く、傾向は読み取ることができない。また、そもそもサンプル数が少ないため、回答率が高くなかったため、十分な結論を得ることにはならなかった。

ただし、このアンケートとヒアリング調査を対照すると、小規模オーケストラについて、いくつか特徴が見えてくる。

- 経営が脆弱なことが多く、助成金に依存している傾向がある。特定非営利法人格の取得やオーケストラ連盟への加盟（意欲）も助成金獲得が容易になることなどを挙げていることが多く、助成金の獲得が楽団の行動を規定するひとつの要因となっているとみることができる。
- 個人あるいは小さなグループが主導して設立した背景から、中心人物の高齢化に伴い楽団の運営方針（あるいはそれを決定するリーダー的存在）が見えにくくなった場合が多い。また、資金について、アンケート結果からは見えにくかったが、特定の支援者に依存していることが多く、そうした支援者側の変化（人格としては継続していても意向の変化がある場合を含む）によって、楽団の運営方針が変化せざるを得ない場合がある。このように、楽団の運営に影響を持つ個人の動向により、運営方針が大きく変化する可能性がある点が小規模オーケストラの大きな特徴と言える。

以上の2点は小規模オーケストラの経営上の弱点とも言える特徴であるが、一方で、公表データによる分析と重ね合わせると、組織的に強い部分も見えている。

- オーケストラ連盟正会員と準会員とを比較すると、統計的に明確な形で示すことができるわけではないが、準会員のほうが新型コロナウイルス感染症拡大のインパクトが小さいようにみえる。今回の調査では正会員の調査を行っていないため、現状では推測に過ぎないが、準会員では演奏家との契約が公演ごとあるいは1年ごととなっていることなどから、組織的に柔軟な構造になっている可能性がある。

以上の研究結果については、研究方法の項目で述べたとおり、現状ではまだ論文や報告書等にまとめるだけの十分な根拠を得るに到っていない。そのため、研究を継続する方針ではあるが、その際に、主に検討すべき点として次の点をあげることができる。

- 運営の持続可能性
- 外部の組織からの影響の大きさ
- 組織の柔軟性

以上の論点を明らかにしたことが本研究の成果といえる。

(付録1) アンケート調査対象団体

認定NPO法人 OMURA 室内合奏団
岡山フィルハーモニック管弦楽団
特定非営利活動法人 京都フィルハーモニー室内合奏団
藝大フィルハーモニア管弦楽団
ザ・カレッジ・オペラハウス管弦楽団
特定非営利活動法人 静岡交響楽団
公益社団法人瀬戸フィルハーモニー交響楽団
公益財団法人 千葉交響楽団
特定非営利活動法人 中部フィルハーモニー交響楽団
テレマン室内オーケストラ
一般社団法人 東京ユニバーサル・フィルハーモニー管弦楽団
特定非営利活動法人 奈良フィルハーモニー管弦楽団
特定非営利活動法人 浜松フィルハーモニー管弦楽団
特定非営利活動法人 琉球交響楽団
一般社団法人 琉球フィルハーモニック
アール・レスピラン
アンサンブル・ノマド
いずみシンフォニエッタ大阪
オーケストラ・リベラ・クラシカ
紀尾井ホール室内管弦楽団
神戸市室内管弦楽団 (旧：神戸市室内合奏団)
一般社団法人 シンフォニエッタ 静岡
一般社団法人 東京シンフォニエッタ
バッハ・コレギウム・ジャパン
水戸室内管弦楽団
NPO 法人 モーツァルト室内管弦楽団
一般社団法人 愛知室内オーケストラ
一般社団法人 東京室内管弦楽団
一般社団法人 横浜シンフォニエッタ
サイトウ・キネン・オーケストラ
トウキョウ・ミタカ・フィルハーモニア
オオサカ・シオン・ウィンド・オーケストラ (公益社団法人 大阪市音楽団)
シエナ・ウインド・オーケストラ
東京佼成ウインドオーケストラ
一般社団法人 東京吹奏楽団
広島ウインドオーケストラ
特定非営利活動法人 フィルハーモニック・ウィンズ大阪
NPO 法人 九州管楽合奏団

(付録2) アンケート調査項目

質問1 設立に関して
質問2 活動範囲
質問3 楽団員・舞台スタッフ等
質問4 事務局の体制
質問5 オケ連の加盟目的
質問6 オケ連正会員への昇格を目指しているか
質問7 オケ連加入によるメリット・デメリット
質問8 オケ連加入を目指しているか
質問9 現在の法人格
質問10 現在の法人格、または非営利法人によるメリット・デメリット
質問11 現在の法人格の変更予定
質問12 年間の総経費
質問13 最近の主な定期演奏会 (自主公演) にかかった経費
質問14 演奏者の1公演あたりの報酬 (一般公演)
質問15 音楽鑑賞教室 (学校公演) 等の報酬
質問16 楽団員の社会保険等
質問17 重要な支援者となっている個人、企業
質問18 支援組織
質問19 支援組織の会員数、収入等
質問20 国や自治体からの支援

- 質問 21 国や自治体からの助成金の詳細
- 質問 22 国や自治体からの事業受託（依頼公演）を受けているか
- 質問 23 事業委託（依頼公演）の直近 3 年程度の事業内容と委託費
- 質問 24 国や自治体、自治体文化財団等からの支援を受けることによる課題
- 質問 25 今後、自治体からの支援が拡大する予定
- 質問 26 楽団内で、個人的に資金を拠出している
- 質問 27 楽団の事業（演奏会）や運営に関して、自己評価を実施しているか
- 質問 28 指揮者、ソリストの選考方法と、その決定権を持っている人
- 質問 29 楽団員の採用
- 質問 30 楽団員との契約
- 質問 31 公演によって楽団員を出演させないことがあるか
- 質問 32 楽団員は、定期演奏会（その他自主公演）に出演することが義務になっているか
- 質問 33 学校公演（やそれに準ずる公演）にのみ出演する楽団員
- 質問 34 定期演奏会のリハーサル日数と、主なりハーサル時間
- 質問 35 依頼公演における標準的なリハーサル日数
- 質問 36 定期演奏会における平均的なエキストラの割合（人数）
- 質問 37 依頼公演における平均的なエキストラの割合（人数）
- 質問 38 エキストラを招いている地域
- 質問 39 演奏会における編成の決め方（特に弦楽器の人数）
- 質問 40 レンタル楽譜の曲目をプログラムに入れることを見合わせることはあるか
- 質問 41 大型楽器の運搬
- 質問 42 その他、運営上の課題等

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 永島茜	4. 巻 6
2. 論文標題 音楽アウトリーチ研究の現在－活動が抱える課題の分析と今後の方策－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 武庫川女子大学学校教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 95-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林真理	4. 巻 1002
2. 論文標題 文化政策の動向と文化財	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小林真理
2. 発表標題 公共政策における価値対立と合意形成－文化政策という領域
3. 学会等名 日本公共政策学会第24回総会・研究大会（Web開催）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 河島 伸子、小林 真理、土屋 正臣	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 274
3. 書名 新時代のミュージアム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	永島 茜 (Nagashima Akane) (00509169)	武庫川女子大学・音楽学部・准教授 (34517)	
研究 分担者	小林 真理 (Kobayashi Mari) (40257176)	東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------